

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月19日（月）

| 施策 | | 消防・救急体制の充実 | | 期間 | 令和5年～令和9年 | 施策担当部課名 | 消防本部 | 消防総務課 |
|--------------|----------|--|------------------|--------------|--|---------|------|-------|
| 総合計画 | 大項目 | 4 | 安心とやすらぎを感じられるまち | 目的・対象 | 市民一人ひとりの防火・救命に対する意識の高まりと、機動力を生かした効率的で効果的な消防・救急活動の展開によって、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とする。 | | | |
| | 中項目 | 1 | 備えができ安全・安心なまちづくり | | | | | |
| | 小項目 | 2 | 消防・救急体制の充実 | | | | | |
| | 主要プロジェクト | | | | | | | |
| 重要度・満足度 | | 本市の消防・救急サービスの提供に対する市民重要度と満足度は高い状況にある。 | | 施策推進のための主な取組 | 火災予防啓発事業、危険物規制事務、予防事務、応急手当普及啓発事業、消防通信指令事業、救急活動推進事業、消防団運営事業、常備消防施設維持管理事業、消防団施設維持管理事業、警防活動推進事務、消防水利整備事業、常備消防車両整備管理事業、消防団車両整備管理事業、深谷消防署資器材管理事業、花園消防署資器材管理事業 | | | |
| 施策を取り巻く社会状況等 | | 近年は、大規模化・激甚化した自然災害が全国各地で発生し、市民生活に大きな被害をもたらしている。また、高齢化社会に伴う救急体制の強化が求められている。 | | | | | | |

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

| 区分 | 指標名（上段） 算出式・説明（下段） | 単位 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 |
|------|-----------------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 成果指標 | 人口1万人あたりの出火率 | 件 | 2.70 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 | 1.90 |
| | 消防本部内（本市及び寄居町）の数値 | | 2.20 | | | | | |
| | 市民による救命処置の実施率 | % | 51.00 | 56.00 | 56.50 | 57.00 | 57.50 | 58.00 |
| | 現場に居合わせた人による心肺蘇生実施率（目撃ありのみ） | | 47.10 | | | | | |
| | 消防車出場から放水開始までの平均時間 | 分 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 | 6.50 |
| | 管内住宅火災 | | 6.13 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

| 区分 | 拡充 | 1. 現状維持 | 2. 拡充 | 3. 縮小 |
|---|----|---------|----------------|-------|
| 出火率については、火災予防啓発の継続的な実施と事業所への是正指導により、火災件数は減少傾向にあり、相変わらず失火による火災原因が多い状況である。消防車出場から放水開始までの平均時間は継続した訓練の実施で消防力が強化され、昨年に引続き目標を達成できた。また、救命処置実施率はコロナ禍による影響で人との接触が制限されたことなどから目標達成には至らなかった。引き続き救命講習会を計画的に実施して、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）の育成を行っていく。 | | | | |
| | | 評価者 | 次長兼消防総務課長 齊藤新一 | |

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

| 区分 | 具体的な対応策等 |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充 | 火災原因の多くは火気を取り扱う際の不注意や不始末から発生しているため、継続的に各イベントでの啓発活動を行うとともに、死傷者のうち高齢者の割合が高いことから高齢者に対して火災予防啓発を重点的に実施する。また、救命処置実施率を向上させるため、引き続き応急手当の普及啓発活動に取り組むとともに、新たにオンライン申請やWEB講習を取り入れることで受講者の負担を軽減し受講者を増やす取り組みを行う。 |
| <input type="checkbox"/> 事業の新規立案 | |
| <input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小 | |
| <input type="checkbox"/> 事務事業の再編 | |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

5. 二次評価（所属長の見解）

| | |
|--|----------|
| 依然として建物火災のうち住宅火災の割合が高い比率を占めており、市民一人ひとりの住宅防火への関心を高めるため、各種広報媒体を活用した火災予防の普及啓発を引き続き行う必要がある。また、高齢化の進行により予測される救急搬送人員の増加に対して、派遣型救急ワークステーション（救急出場に備えながら病院で実習を行う取り組み）を本格運用させ質の高い救急サービスを実現し、時代の変化に対応しながら持続可能な消防行政運営を図る必要がある。 | |
| 所属長 | 消防長 飯野勇人 |